



平成30年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 小倉 重夫 TEL 0476 (34) 5400
 半期報告書提出予定日 平成29年12月27日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月中間期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月中間期	113,135	4.2	25,040	6.1	23,264	9.5	23,987	64.4
28年9月中間期	108,593	△3.8	23,595	△8.4	21,246	△10.2	14,590	△5.6

(注) 包括利益 29年9月中間期 23,752百万円 (57.7%) 28年9月中間期 15,061百万円 (△2.4%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月中間期	11,993	75	—	—
28年9月中間期	7,295	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年9月中間期 25百万円 28年9月中間期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月中間期	825,415		329,117		38.9	160,617	91	
29年3月期	828,986		312,972		36.8	152,554	71	

(参考) 自己資本 29年9月中間期 321,235百万円 29年3月期 305,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年9月中間期	29,571		△9,918		△8,467		43,071	
28年9月中間期	32,546		△19,182		△17,843		26,706	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		3,804	00	3,804	00
30年3月期	—		—		未定	
30年3月期(予想)	—		未定		未定	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	227,100	4.4	40,800	△1.6	37,300	0.0	31,900	25.8	15,950	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積の変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間累計）

29年9月中間期	2,000,000株	29年3月期	2,000,000株
29年9月中間期	－株	29年3月期	－株
29年9月中間期	2,000,000株	28年9月中間期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月中間期	81,289	1.4	20,909	5.5	19,150	9.4	21,099	73.6
28年9月中間期	80,129	△0.9	19,822	△6.2	17,508	△5.9	12,157	△1.3

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年9月中間期	10,549	63
28年9月中間期	6,078	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月中間期	784,158		288,464		36.8	144,232	31	
29年3月期	787,642		274,973		34.9	137,486	68	

(参考) 自己資本 29年9月中間期 288,464百万円 29年3月期 274,973百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	160,900	1.4	32,400	△3.6	28,900	△1.6	26,200	29.9	13,100	00

※中間決算情報は中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 通期連結業績予想	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 中間個別財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は回復基調で推移し、個人消費も緩やかに持ち直しました。また、海外の景気も穏やかな回復基調となりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人、平成42年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、平成29年の訪日外国人旅行者数は、9月30日までの累計で2,120万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破しました。また、成田国際空港をご利用頂いているお客様は昭和53年5月20日の開港以来着実に推移し、平成29年7月28日に航空旅客数10億人を達成しました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、NAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた目指す空港像『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』と、『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を推進すべく、各種施策に取り組んでおります。

航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、平成27年4月から導入している、着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」の活用等により積極的に路線誘致活動を実施し、その結果、平成29年10月29日から始まった冬ダイヤにおいて、就航都市数は127都市となり、開港以来の最高値を更新しました。さらに、平成29年4月から導入している、航空会社が実施する旅客数・貨物量の維持・増加に資するマーケティング活動に対して費用の一部をサポートする「成田空港マーケティングインセンティブ」を通して、航空会社との連携を一層強化し、リテール売上等の非航空系収入の拡大に取り組んでいるところで。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、お客様の待ち時間の短縮やチェックイン手続きの効率化に寄与するファストトラベルの取り組みの一環として、平成29年3月30日に国際線として日本初となる自動手荷物預け機を第1旅客ターミナルビル北ウイングにおいて試行導入し、現在本格導入手続きを進めております。自動手荷物預け機の導入により、お客様はチェックインカウンターに並ぶことなく手荷物の預け入れが可能となることで、待ち時間の短縮につながるとともに、空港の混雑緩和にもつながっております。また、今後も増加が見込まれる訪日外国人のお客様の利便性向上を図るため、第1旅客ターミナルビル到着階に、日本での滞在を安心かつ快適に過ごして頂くための情報やサービスをワンストップで提供する「Visitor Service Center (ビジター・サービスセンター)」をオープンしました(平成29年8月10日に一部分を先行オープンし、エリア全体としては同年10月20日にオープン)。また、平成29年8月9日にはターミナル連絡バス乗降場5ヶ所に、ターミナル連絡バスのリアルタイム運行状況を表示するデジタルサイネージを導入したほか、平成29年10月20日及び同月31日には、第1旅客ターミナルビル中央ビル及び第5サテライトにおいて、お客様一人ひとりのニーズに合わせ、フライト、館内施設、交通アクセスなど、お客様が必要とするあらゆる情報に画面タッチにより少ない操作で直感的にアクセス出来ることをコンセプトにした次世代双方向型デジタルサイネージ「infotouch」を導入しました。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、また今後更に多くのお客様をお迎えしていくため、第1・第2・第3旅客ターミナルビル内全てのトイレに、音声案内、フラッシュライト、L型手すりなどのユニバーサルデザインを導入するとともに、第1及び第2旅客ターミナルビル内トイレの全面リニューアルを実施しており、第1弾として平成29年8月9日に第2旅客ターミナルビル内に2箇所のデザイントイレをオープンしました(デザイントイレ:多機能トイレの機能分散、大きな荷物を持ち込むことが出来る広いブース、利用しやすいパウダースペースの設置など、全てのお客様の利便性や快適性を追求した最先端のトイレ)。

リテール事業の強化の取り組みとしましては、平成29年9月1日及び同月4日に、第2旅客ターミナルビル国際線到着エリアに到着時免税店をオープンするなど、商環境の充実を図りました。到着時免税店のオープンにより、日本人のお客様は帰国時に免税品を購入でき、旅行中に重い荷物を持つ必要が無くなり、また、訪日外国人のお客様も到着時に免税品のお買い物ができる等、これまでにない便利なショッピングスタイルをお楽しみ頂けるようになりました(第1旅客ターミナルビルにおいては平成29年12月1日及び同月15日、第3旅客ターミナルビルにおいては平成29年11月15日にオープン予定)。

成田空港の更なる機能強化につきましては、平成28年9月27日に開催された四者協議会において、当社から機能強化策の具体案や予測騒音コンター、環境対策・地域共生策の基本的な考え方を提示し、その後、その内容を住民説明会等で地域の皆様に説明してまいりました。住民説明会等における地域の皆様からのご意見及び成田空港圏自治体連絡協議会等からの要請・要望を受け、平成29年6月12日に開催された四者協議会において、夜間飛行制限の一部見直しを含む成田空港の更なる機能強化に関する見直し案を提示いたしました。現在は、地域の皆様のご理解を得た上で最終的な結論を得られるよう、国及び県による具体的な騒音対策区域案と併せ見直し案を再度地域の皆様に丁寧に説明させていただいているところで。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により前年同期比3.5%増の127,381回となりました。航空旅客数は、羽田空港

米国便就航等の影響に伴い通過客等は減少したものの、引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に国際線外国人旅客が大きく伸びたことに加え、国内線旅客も好調に推移したことから、前年同期比3.0%増の20,541千人となりました。国際航空貨物量は、引き続き旺盛な半導体関連需要等を背景に輸出入や仮陸揚ともに好調に推移したことから、前年同期比8.8%増の1,139千tとなりました。給油量は、航空機発着回数が増加したものの、近距離路線の増加及び機材小型化により、前年同期比3.1%減の2,242千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比4.2%増の113,135百万円、営業利益は前年同期比6.1%増の25,040百万円、経常利益は前年同期比9.5%増の23,264百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に厚生年金基金の代行返上益を計上したこと等により、前年同期比64.4%増の23,987百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により、空港使用料収入は前年同期比2.1%減の20,030百万円となりました。また、航空機発着回数は増加したものの、近距離路線の増加及び機材小型化により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比3.1%減の7,824百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数や国内線旅客数の増加等に伴い、旅客施設使用料収入は前年同期比3.1%増の19,406百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.2%減の53,086百万円、営業利益は年金資産の運用収益改善に伴い退職給付費用が減少したこと等により前年同期比23.0%増の5,493百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客数の増加や前年下期に開業した店舗の通期化、販売促進施策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入が前年同期比14.5%増の33,176百万円、一般テナントからの構内営業料収入が前年同期比6.7%増の5,511百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比12.1%増の43,235百万円、営業利益は前年同期比6.3%増の12,013百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比0.0%減の15,321百万円、営業利益は前年同期比2.2%減の7,337百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.0%増の1,492百万円、営業利益は前年同期比21.7%増の353百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は825,415百万円、負債合計は496,298百万円、純資産合計は329,117百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.4%減の825,415百万円となりました。流動資産は、設備投資の減少等により現金及び預金が増加したことから前連結会計年度末比23.7%増の73,288百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことから前連結会計年度末比2.3%減の752,126百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比3.8%減の496,298百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末比6.5%増の106,646百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債の減少や厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末比6.3%減の389,651百万円となりました。なお、長期借入金残高(1年内返済を含む)は95,628百万円(無利子の政府借入金5,353百万円を含む)となり、社債残高(1年内償還を含む)345,995百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.2%減の441,624百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比5.4%増の321,115百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が23,987百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から38.9%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.2%増の7,881百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比5.2%増の329,117百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比16,365百万円増の43,071百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比6,289百万円増の19,653百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、新企業年金制度への移行に伴う特別掛金の拠出があったこと等により前年同期比2,974百万円減の29,571百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により前年同期比9,264百万円減の9,918百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により前年同期比9,375百万円減の8,467百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
自己資本比率 (%)	31.1	33.5	36.8	35.2	38.9
債務償還年数 (年)	7.9	7.2	6.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	11.7	14.3	13.0	14.9

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 通期連結業績予想

平成30年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数は、引き続きアジア方面を中心とした新規就航や増便等により、前年同期比3.0%増の253千回となる見通しです。航空旅客数は、引き続きアジア方面を中心とした旺盛な訪日需要による国際線外国人旅客の堅調な増加に加え、国内線旅客も増加することから、前年同期比1.3%増の40,135千人となる見通しです。国際航空貨物量は、引き続き輸出入や仮陸揚がともに好調に推移することから、前年同期比7.7%増の2,304ktとなる見通しです。給油量は、近距離・小型機材路線の増加、長距離・大型機材路線の減少傾向が継続することから、前年同期比1.6%減の4,475ktとなる見通しです。

空港運営事業は、航空機発着回数は増加するものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により空港使用料収入が伸び悩みますが、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移すること等から旅客施設使用料収入が増収となり、営業収益は前期並みとなる見通しです。しかしながら、空港施設の安全・安定運用のための修繕維持や機能強化に係る環境影響調査等の費用増により、「増収減益」となる見通しです。また、リテール事業は、前年下期に開業した店舗の通年化や第1旅客ターミナルビル出国手続き後エリアにおける新規店舗のオープンに加え、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移すること等により、物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となり、「増収増益」となる見通しです。

以上の結果、平成30年3月期の通期業績予想は、営業収益は前年同期比4.4%増の2,271億円、営業利益は前年同期比1.6%減の408億円、経常利益は前年同期比0.0%増の373億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25.8%増の319億円となる見通しです。

現時点での通期業績予想は、平成29年5月12日発表の予想から、営業収益は下方修正しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は上方修正しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<平成30年3月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	227,300	38,500	34,600	29,400	14,700.00
今回修正予想 (B)	227,100	40,800	37,300	31,900	15,950.00
増減額 (B-A)	△200	2,300	2,700	2,500	—
増減率 (%)	△0.1	6.0	7.8	8.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	217,437	41,456	37,298	25,354	12,677.01

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,237	43,441
受取手形及び売掛金	14,041	16,490
リース投資資産	2,281	2,057
たな卸資産	8,192	7,990
繰延税金資産	1,328	1,759
その他	1,453	1,847
貸倒引当金	△298	△299
流動資産合計	59,236	73,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,942	381,018
機械装置及び運搬具(純額)	35,909	34,331
工具、器具及び備品(純額)	16,705	14,778
土地	285,839	285,551
建設仮勘定	3,540	7,287
その他(純額)	282	318
有形固定資産合計	735,220	723,285
無形固定資産		
ソフトウェア	4,375	3,837
その他	9,547	9,338
無形固定資産合計	13,923	13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637	2,658
長期貸付金	1,626	1,625
繰延税金資産	14,517	9,400
退職給付に係る資産	449	509
その他	1,378	1,474
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,606	15,664
固定資産合計	769,750	752,126
資産合計	828,986	825,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,379	6,706
1年内償還予定の社債	29,999	39,999
1年内返済予定の長期借入金	36,251	36,348
未払法人税等	6,575	7,025
賞与引当金	1,943	2,234
環境対策引当金	112	58
その他	16,884	14,272
流動負債合計	100,145	106,646
固定負債		
社債	315,993	305,995
長期借入金	60,194	59,280
退職給付に係る負債	29,304	12,968
役員退職慰労引当金	414	285
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,878	10,037
固定負債合計	415,868	389,651
負債合計	516,014	496,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,661
利益剰余金	153,073	169,453
株主資本合計	304,735	321,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
繰延ヘッジ損益	△110	△78
退職給付に係る調整累計額	465	177
その他の包括利益累計額合計	373	120
非支配株主持分	7,862	7,881
純資産合計	312,972	329,117
負債純資産合計	828,986	825,415

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	108,593	113,135
営業原価	69,438	71,785
営業総利益	39,155	41,350
販売費及び一般管理費	15,559	16,310
営業利益	23,595	25,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	56
持分法による投資利益	18	25
受取賠償金	—	43
固定資産受贈益	1	9
店舗什器負担金	16	10
受取社宅負担金	19	21
その他	60	76
営業外収益合計	173	243
営業外費用		
支払利息	424	186
社債利息	2,025	1,806
その他	73	26
営業外費用合計	2,523	2,019
経常利益	21,246	23,264
特別利益		
固定資産売却益	44	0
鉄道事業補助金	55	55
撤去費用戻入額	318	—
厚生年金基金代行返上益	—	13,336
国庫補助金	—	82
その他	—	3
特別利益合計	418	13,477
特別損失		
固定資産除却損	230	1,018
固定資産圧縮損	—	81
減損損失	—	545
特別損失合計	230	1,645
税金等調整前中間純利益	21,433	35,097
法人税、住民税及び事業税	6,541	6,312
法人税等調整額	306	4,806
法人税等合計	6,848	11,118
中間純利益	14,584	23,978
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	14,590	23,987
非支配株主に帰属する中間純利益	△5	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
繰延ヘッジ損益	85	59
退職給付に係る調整額	381	△287
その他の包括利益合計	476	△225
中間包括利益	15,061	23,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,025	23,734
非支配株主に係る中間包括利益	36	18

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	△207	△413	△615	9,071	295,490
当中間期変動額										
剰余金の配当			△7,278	△7,278						△7,278
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,590	14,590						14,590
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					9	46	379	434	36	471
当中間期変動額合計	—	—	7,312	7,312	9	46	379	434	36	7,783
当中間期末残高	100,000	52,036	142,310	294,346	14	△160	△34	△180	9,107	303,273

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972
当中間期変動額										
剰余金の配当			△7,608	△7,608						△7,608
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,987	23,987						23,987
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2	32	△287	△253	18	△234
当中間期変動額合計	—	—	16,379	16,379	2	32	△287	△253	18	16,144
当中間期末残高	100,000	51,661	169,453	321,115	21	△78	177	120	7,881	329,117

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,433	35,097
減価償却費	20,434	19,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	362	△3,415
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△13,336
減損損失	—	545
受取利息及び受取配当金	△57	△56
支払利息及び社債利息	2,449	1,992
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△25
固定資産除却損及び圧縮損	255	914
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△217	△2,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	558	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,911	△2,621
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△197	△137
未払金の増減額 (△は減少)	△548	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	837	△947
その他	521	1,099
小計	42,029	37,132
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	△2,497	△1,986
法人税等の支払額	△7,047	△5,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,546	29,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,932	△9,716
固定資産の売却による収入	144	0
長期前払費用の取得による支出	△377	△208
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,182	△9,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,464	△816
社債の発行による収入	14,942	—
配当金の支払額	△7,278	△7,608
その他	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,843	△8,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,474	11,204
現金及び現金同等物の期首残高	31,180	31,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,706	43,071

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当中間連結会計期間において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に13,336百万円計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,196	38,579	15,325	1,492	108,593	—	108,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,082	282	622	28	4,016	△4,016	—
計	56,279	38,861	15,947	1,520	112,610	△4,016	108,593
セグメント利益	4,467	11,304	7,502	290	23,565	30	23,595
セグメント資産	627,714	52,565	108,190	45,270	833,741	1,053	834,794
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	15,107	1,384	3,303	695	20,490	△56	20,434
持分法適用会社への投資額	192	—	—	—	192	—	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,072	460	718	5	7,257	△16	7,240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,947百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,001百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,086	43,235	15,321	1,492	113,135	—	113,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,577	308	629	34	4,549	△4,549	—
計	56,663	43,543	15,950	1,526	117,685	△4,549	113,135
セグメント利益	5,493	12,013	7,337	353	25,198	△157	25,040
セグメント資産	618,385	56,785	105,736	44,025	824,933	481	825,415
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	14,781	1,367	3,194	695	20,038	△66	19,971
持分法適用会社への投資額	227	—	—	—	227	—	227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,438	829	519	2	8,790	△40	8,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△157百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額481百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,459	18,814	28,995	11,521	28,802	108,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,030	19,406	33,180	11,486	29,031	113,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	509	1	34	—	—	545

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	152,554.71円	160,617.91円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7,295.18円	11,993.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	14,590	23,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	14,590	23,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	31,378
売掛金	12,588	15,211
リース投資資産	2,279	2,056
貯蔵品	1,669	1,726
繰延税金資産	752	1,049
その他	727	1,011
貸倒引当金	△293	△291
流動資産合計	38,050	52,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,597	231,175
構築物（純額）	137,494	132,360
機械及び装置（純額）	35,868	34,371
工具、器具及び備品（純額）	14,432	12,599
土地	284,261	283,974
建設仮勘定	3,578	6,923
その他（純額）	246	243
有形固定資産合計	713,479	701,649
無形固定資産		
ソフトウェア	3,946	3,429
その他	10	12
無形固定資産合計	3,957	3,441
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	12,258	7,071
その他	4,626	4,583
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	32,155	26,925
固定資産合計	749,592	732,016
資産合計	787,642	784,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	4,911
短期借入金	19,613	23,021
1年内償還予定の社債	29,999	39,999
1年内返済予定の長期借入金	35,353	35,353
リース債務	15	17
未払金	7,503	5,357
未払法人税等	5,250	5,387
賞与引当金	839	857
環境対策引当金	112	58
その他	6,707	6,024
流動負債合計	112,444	120,987
固定負債		
社債	315,993	305,995
長期借入金	48,000	48,000
リース債務	20	43
退職給付引当金	26,654	9,977
役員退職慰労引当金	124	66
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,347	9,537
固定負債合計	400,225	374,705
負債合計	512,669	495,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	102,705	115,265
繰越利益剰余金	20,167	21,099
利益剰余金合計	122,973	136,464
株主資本合計	274,973	288,464
純資産合計	274,973	288,464
負債純資産合計	787,642	784,158

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	80,129	81,289
営業原価	50,490	50,271
営業総利益	29,639	31,018
販売費及び一般管理費	9,816	10,108
営業利益	19,822	20,909
営業外収益	95	140
営業外費用	2,409	1,900
経常利益	17,508	19,150
特別利益	361	13,244
特別損失	180	1,669
税引前中間純利益	17,690	30,725
法人税、住民税及び事業税	5,191	4,735
法人税等調整額	342	4,889
法人税等合計	5,533	9,625
中間純利益	12,157	21,099

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083
当中間期変動額								
剰余金の配当					△7,278	△7,278	△7,278	△7,278
中間純利益					12,157	12,157	12,157	12,157
別途積立金の積立				11,789	△11,789	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	11,789	△6,910	4,879	4,879	4,879
当中間期末残高	100,000	52,000	99	102,705	12,157	114,962	266,962	266,962

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					△7,608	△7,608	△7,608	△7,608
中間純利益					21,099	21,099	21,099	21,099
別途積立金の積立				12,559	△12,559	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	12,559	931	13,491	13,491	13,491
当中間期末残高	100,000	52,000	99	115,265	21,099	136,464	288,464	288,464